



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

イラン：米財務省および欧州連合による対イラン追加制裁

① 米財務省による対イラン追加制裁

米財務省は6月16日、イランの核・ミサイル計画やテロ支援に関与しているとして、国営銀行のポスト・バンク・オブ・イラン (Post Bank of Iran) やイラン革命防衛隊の空軍とミサイル指令部門、国営の海運企業であるイラン・イスラム共和国 SHIPPING・ライズ (Islamic Republic of Iran Shipping Lines: IRISL) の関連企業などを新たに金融制裁の対象に追加した。米国内の資産が凍結されるほか、米企業、米国人との一切の取引が禁じられる。

国連安全保障理事会で9日に対イラン追加制裁決議が採択されたことを受け、既存の大統領令に基づく金融制裁を強化したものである。ガイトナー財務長官は「今後もイランに対する金融面の圧力を強めていく」と述べ、他の国連加盟国にも同様の措置を取るよう呼び掛けた。

制裁リスト

1) Post Bank of Iran (以前指定された Bank Sepah に代わって活動)
2) イラン革命防衛隊関連団体および個人 <ul style="list-style-type: none"> ・ 革命防衛隊空軍および革命防衛隊ミサイル指令部門 (ともに弾道ミサイル開発に関係) ・ Rah Sahel および Sepanir Oil and Gas Engineering Co. (以前指定された Khatam al-Anbiya Construction Headquarters と関連) ・ 革命防衛隊において弾道ミサイル開発に従事した2個人 Mohammad Ali Jafari と Mohammad Reza Naqdi
3) 大量破壊兵器開発に関わる2個人と2団体 <ul style="list-style-type: none"> ・ Kalaye Electoric Company の仕入れ仲介 Javadan Mehr Toos ・ The Naval Defense Industry Group ・ 2個人 ; Javad Karimi Sabet と Ahmad Vahidi
4) イラン・イスラム共和国 SHIPPING・ライズ関連の5企業 <ul style="list-style-type: none"> ・ Hafiz Darya Shipping Company (HDS Lines) ・ Soroush Sarzamin Asatir Ship Management Company ・ Safiran Payam Darya (SAPID) Shipping Co. ・ Seibow Limited および Seibow Logistics (香港に拠点)

② 欧州連合 (EU) による対イラン追加制裁

EUは6月17日のブリュッセルにおける首脳会議で、イランが核兵器開発疑惑をめぐる国際社会の強い懸念に答えていないとし、同国の基幹産業である石油・ガス分野にEU独自の制裁を科すことで合意した。核開発分野以外の分野を対象とし、イラン経済の中核であるエネルギー分野に踏み込むは初めてである。EUは安保理決議よりも厳しい内容の制裁により、イランへの外交圧力を強めたい意向を示した。エネルギー分野での制裁が発動されれば、イラン経済は大打撃を被ると見られる。

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799